

# 新年のご挨拶

名寄商工会議所

会頭 藤田 健 慈



あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかな新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、政府の継続的な経済対策のもと、徐々にではありますが経済が上向きつつあり、回復が遅いと言われる北海道においても、多少なりとも心配が感じられた年であった様に思います。しかし地方を取り巻く環境は、先を見通す事が難しく、JR問題や人手不足、少子高齢化など多くの問題を抱えております。

商工会議所といたしましても、新卒者の雇用安定化のためのセミナーや、若者定住促進、人口問題の一助となるべく婚活事業、事業承継や起業支援等、地域創生のための一連の事業を関連づけ、事業をおこなってきたところであります。

会議所として、提案してきた民間活力を中心とした中心市街地の活性化や、コンパクトなまちづくりの指標となるべき立地適正化計画、地場の企業を優先させる経済対策などの施策を、行政と共に推し進めるべく努力をいたしているところでありますが、その歩みはまだ大きなものとなっているわけではありません。

今年度は、さらにもう一步大きな歩みが出るよう、職員一同頑張る所存でありますので、ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

昨年末、北海道開発局より「名寄周辺モデル地域圏」としての指定を受け、北・北海道の中核として名寄地域を中心として生産空間形成のためのワーキングが始まりました。会議所としても青年部と共に、名寄を中心とした物流のネットワーク化という観点から、この事業に参画してまいります。

名寄の持っている「地の利」を生かし、道路・鉄道のネットワークの中継地としての事業を展開することにより、日本の生産空間を形成して行こうという試みです。

医療を初め、知的財産である大学や、文化施設を持つ名寄市の特性を生かし、この地域が住み続けられる場所として、本当の意味を持つような議論が始まりました。

本年はこれらを軸に、商工業が大きく発展する素地を、みなさんと共に創って行きたいと思っております。

2018年は戌年、とりわけ戊戌(つちのえ いぬ)の年にあたります。「戌・つちのえ」は植物の生長が絶頂期にあるという意味であり「戌」とはもとは滅で、草木が枯れる状態という意味とが合わさって、2017年に燃え尽きた豊かさや幸せの灰の中から、新たに芽生えた新たな意味や価値が2018年に、グッと成長することとされています。昨年までの様々な物を糧に、新しい芽吹きと繁栄が訪れる年となるよう、皆様と共に努力をいたす所存です。本年もよろしくお願いたします。

# 新年のご挨拶

日本商工会議所

会頭 三村 明夫



明けましておめでとうございます。

平成30年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

日本商工会議所会頭として5回目の新年を迎えました。各地商工会議所の皆様におかれましては、日頃から当所事業に一方ならぬご支援・ご協力を賜り、年頭にあたり厚くお礼申し上げます。

さて、西暦で下二桁が7の年は、過去に金融に関わる大きな危機が訪れたこともありますが、昨年の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州も緩やかに回復、中国では高成長から安定成長へと軟着陸に向かっており、全体的に当初の予想を上回る安定した動きとなりました。わが国経済も、潜在成長率が回復したとはいえまだ1%程度の実力の割には健闘しました。しかし持続的な成長に向けて構造改革の推進とサプライサイド政策の実行がますます重要になっております。

一方で、企業を取り巻く環境は、TPP11の大筋合意や世界の貿易量の急速な回復など明るい話題があるものの、北朝鮮問題、米国の保護主義的な政策、BREXITの動きなど、先行きの不透明感も大きくなっております。日本国内では、人手不足の顕在化が、賃金の上昇にも影響を及ぼし、また、多くの中小企業における経営者の高齢化、地方経済の疲弊など、経営者の悩みは尽きなかったのではないのでしょうか。

このように不確実なことが多く、変化のスピードが速い時代の中では、民間企業の経営者の役割がますます重要となっており、各々の経営者が「企業は何のために、誰のためにあるのか」を考え、その中で具体的にどう行動するべきかが問われています。今年には明治維新から150年、また、東京、大阪、神戸の三つの商工会議所が設立140周年を迎える年でもあり、自らの企業経営のあり方を振り返る好機でありましょう。

日本の資本主義と民間企業の発展に多大な貢献を果たした渋沢栄一翁は、「論語と算盤」を著し、「道徳経済合一説」という理念の中で倫理と利益の両立を掲げております。その理念は商工会議所の精神的な支柱として、現代に受け継がれております。経営者の皆様には、是非とも渋沢翁の理念を自らの経営にどう活かすのか、改めて考えていただきたいと思っております。

さて、大きな時代の変化の中で、平成30年を迎えるにあたり、われわれ商工会議所が取り組むべき課題は山積しておりますが、私といたしましては、「中小企業の課題解決が日本経済の成長に直結するものである」との信念のもと、以下のような課題に重点をおいて取り組んでいきたいと考えております。

1点目は、「人手不足の克服」です。深刻化する人手不足は、特に中小企業で顕著であり、およそ6割の企業が人手不足を訴え、この先ますます深刻化することが確実です。わが国における人手不足解消のためには、女性、高齢者、外国人などの多様な人材の活用とともに、ICTなどを活用した生産性の向上が不可欠です。商工会議所としては、会員企業への支援に必要な施策を政府の各種会議などで要請していくとともに、支援事業の実施に取り組んでいきます。また外国人材のさらなる活用についても、時代に応じた抜本的な見直しを訴えていく所存です。

2点目は、「事業承継」への取り組みです。昨年は、事業承継税制の抜本拡充を求める「推進大会」を開催するなど、全国の商工会議所の総力を挙げて、政府・与党へ働きかけた結果、平成30年度税制改正において、商工会議所の意見が多く盛り込まれた形で、事業承継税制の抜本拡充が実現しました。改めて税制改正の実現にご協力いただいた関係各位に厚く御礼申しあげます。中小企業の事業承継は、単なる相続の問題ではなく、世代交代による中小企業の活性化、生産性向上、地方創生など、わが国経済の成長に関わる大変重要な課題であります。今後5年間で団塊世代の経営者30万人が70歳に到達する「大事業承継時代」を迎える中で、商工会議所として、事業承継税制をはじめ、国の施策をフル活用し、わが国経済を支える中小企業の円滑な事業承継を後押ししていく必要がありますので、引き続き、皆様のご協力をよろしくお願い申しあげます。

3点目は、「地方創生」への取り組みです。第一次産業の活性化、およびインバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興による地域・地方の活性化に引き続き取り組みます。さらに、2020年オリンピック・パラリンピックは、わが国の魅力を世界にアピールする絶好の機会であり、招致から続けてきた大会成功に向けての取り組みは、商工会議所の使命の一つと捉えております。加えて、大阪・関西における2025年国際博覧会の誘致も強力に進めていくことが重要であります。

平成30年は、上述の課題を解決・克服していくための1年にしたいと考えております。「未来を拓く商工会議所」として、日本商工会議所では、全国515商工会議所、青年部、女性会などとの連携をさらに強化し、企業、地域、ひいては日本経済の持続成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

# 新年のご挨拶

北海道商工会議所連合会

会頭 岩田圭剛



平成30年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は、全国的に景気回復の動きが広がり、3年連続のプラス成長が確実となりました。北海道経済も、国内外からの観光客の増加や、一昨年の大雨台風被害の復旧工事等公共投資が高水準で推移し、個人消費も緩やかながらも回復を見せるなど、全体としては着実に回復基調を辿って参りました。

しかし、地域、中小企業においては、景気回復の実感は乏しいとの声も聞かれ、経済の好循環の波及は道半ばの状況にあります。

人口減少は更に加速し、その度合いによって道内各地域の格差は拡大し、あらゆる業種で人手不足が深刻化しております。

こうした状況を踏まえ、今年は、商工会議所のミッションである「中小・小規模企業の活力強化」、「地方創生の推進」を両核とした成長する経済を実現するため、全道42商工会議所と連携し、次の事業を展開していく所存であります。

1点目は、地域の経済や雇用を支える中小・小規模企業の持続的な発展であります。事業機会の拡大や「稼ぐ力」を強化すべく、起業・創業や販路開拓、海外進出等、それぞれの段階に応じたきめ細やかな相談・支援体制を強化して参ります。

喫緊の課題となっている人手不足対策については、女性、若者、高齢者、外国人など多様な人材の活躍推進はもとより、IT、IoTの導入など生産性の向上を促進するため、国、道に対し、より踏み込んだ支援策を働きかけて参りたいと存じます。

また、後継者がいないため、黒字にもかかわらず廃業等を余儀なくされる企業も多発しております。特に北海道は、企業の「休廃業・解散」が「倒産」の約5.2倍に上り、件数でも全国で2番目に多い地域であることから、国に対し、事業承継税制の拡充・強化を要望するとともに、「北海道事業引継ぎ支援センター」と連携し、引き続き円滑な事業引継ぎを支援して参ります。

2点目は、基幹産業である「食」、「観光」による地域産業の活力強化であります。

これまで取り組んできました「食」分野での様々な事業を更に充実させ、今年は、新たに東京で「北海道まるごとフェア」を開催する他、引き続きベトナムなど海外市場の開拓に力を入れて参りたいと考えております。

「観光」分野では、来年開催されるラグビーワールドカップの札幌での2試合が決定した他、2020年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、北海道観光にとっても大きな追い風となっております。

道が掲げる外国人観光客入込客数500万人達成に向け、この機を逃さず、滞在型観

光、受入態勢の整備を推進し、冬季オリンピック・パラリンピックの北海道招致に繋げていく所存であります。

3点目は、地方創生の基盤となる社会資本整備であります。

社会資本は、国土を保全し、産業を発展させ、安全・安心な生活を実現させる国民の基本財産であります。

地方創生を推進するためには、北海道の持てるポテンシャルを十分に発揮し、交流人口の増加を図ることが肝要であります。そのためには、地域を結ぶ交通基盤の整備が不可欠であり、その軸は、鉄道、高速道路、空港等であります。

北海道は、広大な大地に市町村が点在する「広域分散型社会」であり、総合交通ネットワークの確保が何よりも重要で、地域発展の命運を握っています。

北海道新幹線については、新函館・札幌間の1日も早い開業を、高速道路については、着実且つ継続的な建設促進に向けて運動を展開していかねばなりません。国・道において検討が進められている空港の民間委託については、2月に実施方針が示される予定ですが、地域と空港とが連携し、地域経済の活性化に結び付くよう取り組んで参ります。

特に、J R北海道の経営危機による鉄路存続問題は、地域にとって極めて重大な問題であり、全道商工会議所の総意として、昨年5月に「鉄路維持に関する提言・要望書」を取りまとめ、国、道、J R北海道等に提出したところであります。

各地域においても、自らの問題として議論を重ね、利用向上にも取り組んでいます。国・道、J R北海道は、地域の声を真摯に受け止め、早急に問題解決を図っていただきたいと存じます。

今年は、「北海道」と命名されてから150年目の節目の年を迎えます。先人が築いてきた北海道をしっかりと受け継ぎ、新たな価値創造やイノベーションに挑戦し、50年後、100年後の未来に向けて飛翔する一年としなければなりません。

その先頭に立つのは、地域総合経済団体である商工会議所であります。我々は、地域を守り、企業を育て、雇用を支え、活力あふれる北海道の実現に邁進して参ります。

皆様のより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって実り多い素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。